

〔書評〕

今井 光映 編著

『改革・改名への道 アメリカ家政学現代史Ⅰ
人間生態学～家族・消費者科学』

今井 光映 著

『学派論の形成と展開 アメリカ家政学現代史Ⅱ
コンシューマリズム論～ホリズム論』

福田 はぎの (文教大学)

はじめに

家政学関係者にとって『アメリカ家政学現代史』とは、きわめて魅力的で興味をかきたてられるタイトルである。しかし日本でこれをテーマとした議論の蓄積はまだ浅いといわねばならない。本書は、こうしたなかで注目すべき成果をあげてこられた今井光映氏の編著である。サブ・タイトルに早くも「改名」が入っているばかりでなく、アメリカ家政学会の新名称「家族・消費者科学」(ただし現段階ではあくまで直訳として)やホリズム論など、最新情報を取り入れようとする積極的姿勢も窺われる。内容は、2分冊に分けられるほど盛りだくさんであり、また多岐にわたるトピックも集められている。読者は各自、さまざまな視点からさまざまな方法で本著から教示を得ることであろう。しかしこうした恩恵とは別に、本著が1つのまとまりある「アメリカ家政学現代史」の追究にどの程度成功しているか、という視点からみると疑問がないでもない。ここには研究蓄積が浅いという一般的状況も関与していると思われる。そこで以下では、当該研究の今後の発展を期する意味で、本著に対しあえて疑問ないし問題と考えられ

る点を中心に述べることにしたい。

1. 本著の構成

全体の章構成については次のようである。

『Ⅰ』

- 第1章 アメリカ家政学会形成以後のホーム・エコノミックス教育の発展(Ⅰ)
—1910年代～1930年代：専門職業化の促進と教科結成期—
- 第2章 アメリカ家政学会形成以後のホーム・エコノミックス教育の発展(Ⅱ)
—1940年代～1990年代：改革とリチャーズへの回帰—
- 第3章 ホーム・エコノミックスの理念・哲学(Ⅰ)—1909年～1950年：展開時代—
- 第4章 ホーム・エコノミックスの理念・哲学(Ⅱ)—1950年代～1990年代：改革と自己評価期—
- 第5章 ホーム・エコノミックスの定義と科学類型論—BrownとPaolucciのHome Economics：A Definitionをめぐる—
- 第6章 ホーム・エコノミックスの改革と発展
- 第7章 ホーム・エコノミックスの改名と新展開・展望—21世紀を目指したスコツ

デール会議の資料から—
資料

『Ⅱ』

- 第1章コンシューマリズム論の展開とホーム・エコノミックスの発展
- 第2章科学的管理論の展開とホーム・エコノミックスの発展
- 第3章過程論の展開とホーム・エコノミックスの発展
- 第4章意志決定論の展開とホーム・エコノミックスの発展
- 第5章価値—目的論の展開とホーム・エコノミックスの発展
- 第6章システム論の展開とホーム・エコノミックスの発展
- 第7章ヒューマン・エコロジー論の展開とホーム・エコノミックスの発展
- 第8章ホリズム論の展開とホーム・エコノミックスの展望—ホロニズムによるホーム・エコノミックス／ヒューマン・エコロジー—

これらを通観して、まず『Ⅰ』と『Ⅱ』がかなり異なる内容を示していることに注目できる。著（編著）者によれば『Ⅱ』は「現代史（Ⅰ）が扱った出来事を容器（うつわ）とするならば、その中身である思想と体系化を追跡し、それを『学派論』という形でまとめたもの」（Ⅱの序文）と位置づけられている。はじめに本著の全体像を得るポイントとして、この試みをめぐる問題を指摘しておきたい。

2. 「現代史」と「出来事」

ここで「現代史」とは、L. P. C. 後の1909年から1994年のスコッツデール会議までのほぼ1世紀間を対象としている。しかし一般に現代といえば、いかに遡っても第二次世界大戦後であろう。近年“現代化”の起点を戦前に置くという研究も現れているが、それとても現代を戦後以降としたうえで、その展開要因を戦前に求めるという含意が明瞭である。

しかし本著では何の説明もないまま、「アメリカ家政学会の形成以後」を一種無規定に「現代史」とみなしている。本著は全体を通じて時代背景への考慮（史実の分析・検討）が希薄だと思われるのだが、表題を「現代史」とする限り、その現代史たるゆえんを明示するのが学術書としての責務ではないだろうか。

もう1つの疑問は、著者の述べる「現代史」の「出来事」の内容に関してである。本著の「出来事」は、部分的には一般の歴史研究が行ういわゆる実態分析を通じて得られた史実に相当するものも含むが、叙述の量的および質的内容からみて支配的には、Journal of Home Economics その他の多くの過去の文献およびブラウン Brown, Marjorie M. あるいはヴィンセンティ Vincenti, Virginia B. などの近年の史的研究成果（とくにブラウンに関しては改めて後述する）から選択・抽出された、アメリカ家政学関係者たちのホーム・エコノミックス論・観や提言で占められている。こうした方法は、選択・抽出された文献資料が「現代史」を描き得るに足るかどうかの客観的吟味・検討を経ない限り、一步間違えば著者の恣意的な“アメリカ家政学史像”の構築という危険性をはらむものである。ところが本著でこの吟味・検討作業が明らかにされていない。したがって本著「現代史」の一般的妥当性が問題になる余地は残されたままといわねばならない。

著者の述べる「容器」（『Ⅰ』）と「中身」（『Ⅱ』）の関係についても、『Ⅰ』で史的具体的に位置づけを受けた各「学派」が、『Ⅱ』でそれぞれの「中身」において論じられる、というような形をとっているわけではない（後述参照）。しかも『Ⅱ』は、単独では「現代史」といい得る説得力は持たない。『Ⅰ』と『Ⅱ』を1つのまとまりある「アメリカ家政学現代史」とするには、この「中身」の位置づけに一層注意が払われるべきであったのではないだろうか。「わが国の家政学は…家

政学史といった家政学の学問認識に基本的に必要な研究への取り組みが少ない(Iの序文)と著者は述べられる。重要な指摘にちがいないが、「学問認識の研究」はむろん即ち「家政学史」とはならないし、まして「家政学史」を無媒介に「現代史」と読み替えることはできない。しかし実は、本書の表題「アメリカ家政学現代史」自体が「アメリカ家政学の現代史」なのか「アメリカ家政学史」なのか、一種の曖昧さをもっているように思われる。あるいは“両義性”を示すのかもしれないが、しかし以上、若干の検討を通じて、その輪郭の不明瞭さは免れないであろう。

3. 実像の所在

『I』は、「教育」(1, 2章), 「理念・哲学」(3, 4, 5章), 「改革・改名」(6, 7章)にテーマが区分されている。このうち5章はブラウンとポウルチのHome Economics: A Definitionを「1970年代のホーム・エコノミックスの理念を表すもの」として、これを対象に「アメリカにおけるホーム・エコノミックスの定義・概念枠組の本質の理解に迫る」(I-p. 139)という試みである。「プロフェッション」, 「ミッション」そして「実践科学」等の規定を通じ、両名による難解ながらも相当厳密な学問・科学類型論を組み込んだ独自ともいえるホーム・エコノミックス論が紹介され、教えられるところは多い。しかしその史的社会的な位置付けへの論究はなく、もっぱら学説内容に視点が集中しており、また前後の章との関連が不明確なため、「現代史」の一章としての妥当性に関しては疑問がある。

その他の章は年次の流れに添うかたちとなっている。時期区分は上記の各章のサブタイトルが示す通りである。「教育」と「理念・哲学」ともに、それぞれ2大区分されている。もっとも前者についてはこの画期1940年が、どのような意味で文字どおりの画期性を反映したものか明らかではない。1940年代以降は

さらに、40年代「教科の再編期」、50年代『新指針』発表までを「ホーム・エコノミックスの目的の確認」、60, 70年代は「改革の進展」、80年代以降は「アメリカ家政学会の改名」と小区分されている。しかしこの50年間はひとくくりになされ、一方、この50年間とそれ以前の30年間とのあいだに大きな時期区分上の境が設けられている。時期区分法のアンバランスはないだろうか。

「理念・思想」は1950年代を区切りとしている。当然「教育」の区切りとのズレに興味をそられるが、この説明はない。あとで改めて指摘するように、3, 4章は文献資料を大きくブラウンの著作“Philosophical Studies of Home Economics in the United States, 1985”に依拠している。評者が、このブラウンの著作をみたところでは、その8章が‘YEARS OF EXPANSION: 1909-1950’、9章は‘…1951-1982: THE SEARCH FOR IDENTITY’となっている。1950年に画期を設定していること、‘YEARS OF EXPANSION’とはまさしく「展開時代」と翻訳可能であること、これらの一致は、著者がブラウンと同じ見解に立つことを示唆するものであろうか。時期規定や時期区分の根拠(それらは著者の現代史認識の特徴ともなるはずである)が示されていないために、こうした疑問が発生せざるをえない。

むろんこれらの各章を通じて大量かつ多様な文献(見解)が引用・参照されている。また論題も豊富である。しかし惜しまれるのは、応々にして、それら論題の転換が性急で矢継ぎ早であるため、それぞれの意味づけが不十分なまま、結果的に論点が絞られず、羅列的提起に終わりがちという叙述傾向を示していることである。そのためかアメリカ家政学(家政学会?)の実像が結びにくい。しかし元来、多様で多量の見解(観念)を集積するだけでは、実像を描き出すことはできない。再構成される「現代史」を虚構にしないために

は、やはり著者・叙述主体が客観的基準をもって、集積された文献を選択し一定の分析視角から論理的に位置づけることが必要である。しかし本著では、こうした著者と文献の関係が読者に伝わってこない。この傾向はつぎにみる、ブラウンの著作の利用方法の問題にもかかわっている。

4. ブラウンの位置付け

前述のブラウンの著作は、単純計算で本著3章の脚注の約7割(112のうち77)、4章では65%(107のうち69)を占めている(ヴィンセントの著作とあわせると3、4各章の約85%)。むろんこうした数値自体が問題なのではない。またブラウンの著作に大きく依拠したことも、それ自体ではとくに問題とはならないであろう。問題なのは、依拠=文献利用の方法である。

基本的な点からいえば、利用文献のうち原文(翻訳文)そのままをそれと明示して本文中に引用する場合はともかく、ただ単に文献と該当頁だけが示されるにとどまるため、どこまでが著者の見解か判然としない箇所が少なくない。またこの場合、その文献における何がゆえに脚注を要するのか、この点の不明さも伴っている。実はこうした事態が、3、4章ばかりでなく、本著の多くの箇所にみられる。著者がかなり大量の脚注を付しているだけに、全体としてその正確さが問われ兼ねないと思われる。この点は、脚注付与の単なる手続き上の問題にとどまるものではない。随所で頻繁に出現するブラウンについては、ブラウンその人に対する何らか体系的な理解を明示すべきではないか。これを行うか否かは、執筆者の主体性を重視すればこそ指摘したい利用・引用の基本的ルールの問題にかかわる。疑問点をもう少し具体的に述べてみる。

ブラウンの「理念・思想」自体が、5章で検討されているのは先述の通りである。加えて『Ⅱ』の8章「7. ブラウンによるホリ

ズム論」は全体の7割以上が上掲書(Philosophical Studies…)からの引用文である。評者が同著をみたところでは、ブラウン自身がこの85年著の‘origin’を‘my experience in the forums conducted on Home Economics: A Definition in 1979’(PREFACE p. xiii)としている。そうであれば、引用者による79年文献と85年文献の比較検討が必要ではなかったか(この間15年にはホーム・エコノミックスの生きた直近の「現代史」が絡まっているはずである)。しかし本著では、79年時点でのホーム・エコノミックス規定(I-5章)と85年時点でのホーム・エコノミスト批判(Ⅱ-8章)の内的連関性には何ら言及せず、さらに「理念・思想」の「現代史」(I-3、4章)では85年文献をただ脚注にのみ登場させるにとどまるため、当然一連のプロセスを想定し得るブラウンの研究の進展・成果についてその断片的利用という結果に終わっている。読者の「現代史」認識あるいは「学派」認識に対し、かえって情報・知識の不確実感をいだけさせるマイナス効果が作動することにはならないだろうか。

ブラウンはホーム・エコノミックスの「定義付け」に際し、「その初期の段階を含めて、その歴史の過程を無視してはならない」(I-P. 141)ことをあげる。また「“ホーム・エコノミックス”という名称は…歴史上早い時期でさえも、例えばアンドリュースやアトウォーターがそうであったように、合意を得ることはできなかった。それ以来、現在まで不適當なものと考えられてきた」(Ⅱ-P. 259)とも述べている。これらの指摘に接するだけでも、“アメリカ家政学の現代史”の実像への興味がかきたてられる。しかしこの興味も、つぎつぎに転換する本著の叙述にいつしか吸収され、行方を喪失しがちである。やはり本著では是非とも必要であったのが、ブラウンの著作の社会的評価も含めた、その文献考証であったと考えられる。なお家族概念及びその問題

の仕方をめぐっては、本著者とブラウンのあいだに不協和音すら印象づけられるのであり、しかも「家族」に関する本著独自の概念的アプローチの不備が、ひるがえって本著に対する理解を困難化させる一因となっているとすら思われる。

5. 「発展」論の2つの系譜

『Ⅱ』は各章題が示すように、終章を除くすべてのテーマが「ホーム・エコノミックスの発展」として論じられている。しかし『Ⅰ』を踏まえるなら、その「中身」に「発展」のみをとらえようとするには無理がないだろうか。例えば、「容器」(『Ⅰ』)において「展開時代」における「哲学的な不振の時代」、とくに「思想分野においては、家庭や家族の観念を含め、効率と経済の関係以前である健康や衛生、道徳にも余り注意が払われ」(I-p. 80) なかった傾向が指摘されているからである。また仮に「発展」像を描くとすると、ブラウンによる批判的研究との関連はどうなるのだろうか。しかしやがて、こうした疑問が評者からの一方的問いであることがわかる。つまり『Ⅱ』は『Ⅰ』とは全く異なる手法で、「学派」ないし「思想の体系化」が行われているとみられるのである。

コンシューマリズム論に始まり、科学的管理論、過程論、意思決定論、価値一目的論、システム論、ヒューマン・エコロジー論そしてホリズム論というように配列されている各章は、コンシューマリズム論(少なくとも叙述内容からみて他章との関連づけは難しい)は別として、第二次大戦をはさむ科学的管理論における「マネジメントの意識改革」を経て、1950年代末から60年代には過程論、意思決定論および意思決定主体の動機づけにかかわる価値と目的が出現し、「1960年代後半から、アメリカのホーム・マネジメント／ホーム・エコノミックスでは、生活をシステムとしてとらえることへ向か」(II-P. 147) い、やが

て「システム論、ヒューマン・エコロジー論の展開としてホリズム論が出てきた」(II-P. 234) とされる。それらの配列は、ほぼ年代順であるとともに、一連の「発展」の文脈に添うことが企図されているようにもみえる。しかしこの文脈に即しても、そこに「ホーム・エコノミックスの発展」を読み取るには、少なくとも次のような基本的な問題がある。

すなわち、『Ⅱ』の前半は「発展」がマネジメント論の系譜(とくに2, 3, 4章で明瞭である)で論じられているのに対し、ブラウンの「価値」(ホーム・エコノミックス)論(5章)を経て、しだいにヒューマン・エコロジー論という別の「発展」の系譜(とくに7, 8章)が現れることになっている。もっとも著者が、こうした系譜的位置づけを明示しているわけではない。しかし『Ⅱ』で多用されている「ホーム・エコノミックス／ホーム・マネジメント」と「ホーム・エコノミックス／ヒューマン・エコロジー」という術語は、「ホーム・エコノミックス」を何らかの意図からマネジメント論とヒューマン・エコロジー論に意味的に振り分けていることを示している。しかも「ホーム・エコノミックス／ホーム・マネジメント」は5, 6章を一種の過渡的章として後は文中から消失する。「ホーム・エコノミックスの発展」を辿る縦糸であった「ホーム・エコノミックス／ホーム・マネジメント」が「ホーム・エコノミックス／ヒューマン・エコロジー」という別の糸に繋ぎ替えられたとしか考えられない。しかし「マネジメント」と「ヒューマン・エコロジー」がいかに繋がるかの説明はない。もともと「ホーム・エコノミックス／ホーム・マネジメント」と「ホーム・エコノミックス／ヒューマン・エコロジー」は著者独特の用語法である。それだけに内容規定とりわけ両者の差異と関連の説明がなされるべきではなかったか。この疑問は、より具体的に叙述内容に即してみると、次の問題が重なっている。

6. 家政論と家政学

著者は次のように述べられる。「ホーム・エコノミックスの発展段階において…価値・目標・意思決定・過程といった非具体的 (intangible) であるが、しかし家政の『政』= マネジメントそのものの研究に向かったのが1960年代である。…家政のマネジメントの過程を認識するということは、家政の本質体系を概念枠組するとともに、家政のスムーズな実践を可能ならしめるという、家政の『本質論』と『実践論』の双方から要求されるアプローチである。ホーム・エコノミックスにおいてマネジメントの過程の研究は、かくしてホーム・エコノミックスとホーム・マネジメントの統合的枠組みの要である」(II-P. 68)。評者には実はこの「統合的枠組み」の意味が不明なのだが、それはともかく「過程論のホーム・マネジメント/ホーム・エコノミックスの意義」と題するこの部分が端的に示すのは、「ホーム・マネジメント/ホーム・エコノミックス」(語順は著者による)とは、「家政論/家政学」と読み取り可能だということである(他の箇所でもマネジメント論は「家政」を対象にすることが確認できる)。たとえ「過程論」の導入が「家政の対象客体論から家政そのものの本質主体論への展開」(同上)であるとしても、それは「家政」認識における「展開」の枠を出るものではないだろう。

こうしたなかで5章(価値-目的論)にブラウンを登場させたことは、少なくとも客観的にみて、著者自身がマネジメント論の流れに竿挿す結果とはならなかったであろうか。ここで再び紹介されるブラウンのホーム・エコノミックス論には、ホーム・マネジメント論は組み込まれていない。ここではもはや「ホーム・エコノミックス/ホーム・マネジメント」という図式が不適応というより、これとは基本的に無縁となっていると思われる。そして7, 8章にかけて焦点となる「ホーム・エコノミックス/ヒューマン・エコロジー」

は、家政ではなく家政学のあり方をめぐる議論の中軸に位置づけられる。

ここで出現する生活システム論とは、「生活をエコロジカルにシステム的にとらえ…ホーム・エコノミックスを生活の学として総合的に統一する方法の基盤となる」(II-P. 174)。さらに著者によれば、「ホーム・エコノミックスの研究対象である家政、すなわち家族・個人のエコロジカルでシステム的な意識的活動行為としての本質にてらして、それに必要な哲学(考え方、理念)、調査研究、理論、実践の4者の相互作用関係の集約的中心焦点として、ホーム・エコノミックスに本当に必要な科目が構成されるという、本質的に論理的(logical)、演繹的(deductive)、創造的(creative)な過程が必要なのである」(II-P. 175)。ここで家政論は生活システム論へと一著者の言葉を借りれば「止揚」的に一変貌しているのであるが、それはもはやホーム・エコノミックスの「発展」という縦糸としてではなく、この「発展」を支える横糸として、その位置づけを替えたといえよう。新たに登場した縦糸は、家政学論としての「ホーム・エコノミックス/ヒューマン・エコロジー」論である。その「焦点としての家族」、家政学の「使命」が強調され(II-P. 178)、またブボルツその他のいくつかのヒューマン・エコロジー論が紹介されることになるが、いずれにしても「発展」の系譜は既に、「家政学/家政論(マネジメント論)」から「家政学/家政学論(ヒューマン・エコロジー論)」に置き換えられている。本著の内容に即しても、「ホーム・エコノミックス/ホーム・マネジメント」と「ホーム・エコノミックス/ヒューマン・エコロジー」は、「家政論」と「家政学論」という2つの異なる系論とならざるをえないと考えられる。ところで、家政学を、家政概念の追究路線上で考察するか、あるいはホーム・エコノミストという専門家集団のあり方(本著でもたびたび言及されている「実践論」や「科学論」等々)

やホーム・エコノミックスという専門のあり方をめぐる家政学概念の模索過程で考察するか、という問題は基本的に相互に異なる問題として整理されるべきであろう。この点、評者にとっては本著を読むことを通じて、かえって再認識させられた家政学＝ホーム・エコノミックス理解の1つのポイントである。しかし『Ⅱ』は、この2種の問題が基本的に区別されていない。さらに両者が「ホーム・エコノミックスの発展」という同一軌道に、しかも家政＝ホーム・マネジメント論を先行的系譜として乗せられてしまった。しかし、もとより一般的認識としても、ホーム・マネジメント論の展開からヒューマン・エコロジー論が出てきたとはいえないわけである。

6. 「展望」をめぐって(1)

終章8章のキーワードの1つは、transdisciplinaryである。それは「専門分野の階層統合整合的構成である interdisciplinary などを超えた、専門分野の多重階層統合整合的構成のことであり、各専門分野が1つの目的に向かって止揚的に新しいものとなっていく概念」(Ⅱ-P. 236)とされている。専門細分化されたホーム・エコノミストたちの新たな統合的行動原則を示唆するものである。もう1つはホリズム論であるが、これによれば「部分の総合は部分の合計より大きい」のであり、したがって「部分のかかわり合いの中で部分が止揚された形で有機的調和に総和的に機能を高めていく『掛け算』の『全体論』的生活論の必要性を自覚させる」(Ⅱ-P. 235)のがホリズムであるという。この考え方も、諸科学の相互作用を通じてより充実したホーム・エコノミックスという1つの専門を創り出していくうえで確かに有効な考え方に相違ない。

しかし以上の検討を通じて、transdisciplinaryにしるホリズム論にしる、これらが家政論ひいては家政思想の展開線上に安易に展

望できないことも銘記されねばならない。家政学論に家政論は不要という意味ではない。家政論と家政学論を繋ぐには、両概念の発展的な相互作用を展望し得る思考枠組の再構成等の学的な媒介的手続きが必要なのである。この点は、日本において家政を考えることが即ち家政学を考えることだという、家政と家政学の暗黙の「癒着」傾向を必ずしも否定し得ないだけに今後の家政学の発展に向けてとくに重要だと思われる。

7. 「展望」をめぐって(2)

ところで8章は、上記キーワードに関する積極的提唱だけを内容としているのではない。先にふれた点でもあるが、読み進めていくうちにブラウンの“ホーム・エコノミストたちのホリズム論とヒューマン・エコロジー論”への痛烈な批判に遭遇することになる。すなわちブラウンによれば「(ホーム・エコノミストたちは)ヒューマン・エコロジー(及び様ざまな概念化)を皮相的にしか理解しておらず、家族を重要かつ独自の社会グループとするホーム・エコノミックスの歴史的目的にとって、概念化が必要であるかどうか真摯に検討したことはない」。またそのホリズム批判を聴くと、ホーム・エコノミストたちのそれは(あえて日本語にすれば)「全体主義」が妥当だと思われるくらいである。本著では引用されていないがtransdisciplinary論に関してさえ、ブラウンの「実践」論(Ⅰ-P. 155以下参照)のフィルターをかけたらどうなるのだろうか、といった疑問さえ禁じ得ない。そしてこの終章は、こうしたホーム・エコノミックスに対するきわめて痛烈な警鐘で終わっているのである。著者が企図された『Ⅱ』の「発展」から「展望」というプログラムに、著者自らがクレームをつけるという矛盾すら感じさせる。むろんブラウンの見解自体は評者には大変興味深くまた大いに勉強になる内容であった。しかし、やはりここでも、その位置付け

の検討を欠く一種不用意な引用が、情報提供という以上に「展望」を示そうとする本章のねらいを損ねていることに残念な思いがした。

8. 結びにかえて一概念と歴史研究一

最後に『I』のサブタイトルにある「人間生態学」に関して付言したい。著者によれば、「リチャーズは…エコロジーの構想を抱き、生物と環境の相互作用を示す生物学でのエコロジーを人間と環境との関係に置き換え、『ヒューマン』(人間)を冠して『ヒューマン・エコロジー』を年来の思想とした」(II-P.170)。「リチャーズのヒューマン・エコロジーは時代を超えた学問」(同上)とも指摘される。しかし、リチャーズはヒューマン・エコロジーという概念を用いてはいない。この点、著者の表現が誤解の新たな源になる可能性を懸念する。こうしたなかで改めてサブタイトルの「人間生態学～家族・消費者科学」に注目すると、ここには、エレン・リチャーズの思想を改めて「人間生態学」ととらえたうえで、その後の「改革・改名への道」を経て「家族・消費者科学」に至るという含蓄が読者に示唆されているかにみえる。しかし「人間生態学」は、本文中では明確な姿を現さない。あるいはこれがヒューマン・エコロジーに相当するのであろうか。そうであると

すれば、サブタイトルは“ヒューマン・エコロジー～ファミリー・アンド・コンシューマーズ・サイエンス”となってしまう。

* * *

周知のように、外国語を日本語に翻訳する作業には、難航を極める部分が多い。その場合、歴史的経緯や時代背景を検討することが、用語・概念の意味をより正確にするうえで必要不可欠な過程・手段となるであろう。このようにいうのは、本著が実に翻訳と「現代史」研究を2つの柱としたと考えられるからである。またこの意味では、歴史研究と翻訳＝概念化の相互規定性という叙述上必然化される論理にかかわらざるを得ないというきわめて重要かつ困難な挑戦を試みたことにもなると思われる。同時に、少なくとも評者からみる限り、以上みてきたような問題点も伴わざるを得なかった。しかし挑戦こそが産み出した問題点であれば、それらは本著の意義をいささかも損なうものではない。むしろ読者、とくに日本の家政学関係者に示唆した課題は大きいといわねばならない。本著が今後より多くの読者を得て、当該研究の一層の発展に寄与することを心から期待する。
〔光生館、(I) 1995年4月、vi+275頁、
(II) 1995年5月、vii+282頁〕